平成 28 年度(2016年度)決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】(概要版)

平成 31 年 3 月

目 次

1	はじめに〜統一的な基準による地方公会計の導入〜	 Р1
2	官庁会計と公会計	 P 1
3	財務書類の構成	 P 2
4	財務書類の範囲(種類)	 Р3
5	貸借対照表(一般会計等)	 Р4
6	行政コスト及び純資産変動計算書(一般会計等)	 Р8
7	資金収支計算書(一般会計等)	 P10
8	会計別財務書類(一般会計・特別会計)	 P12
9	財務書類からわかること〜指標分析〜(一般会計等)	 P13

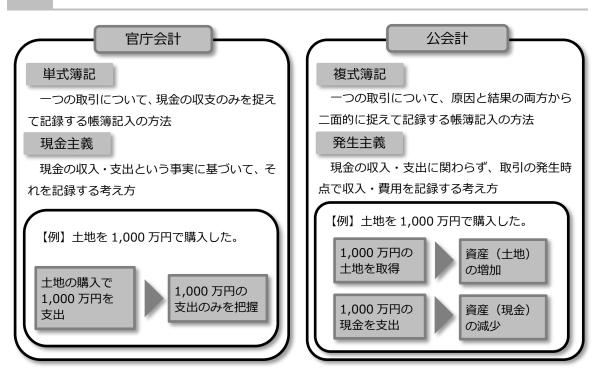
1 はじめに〜統一的な基準による地方公会計の導入〜

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成27年度から平成29年度までの3年間において作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類 を作成しました。

2 官庁会計と公会計



統一的な基準による財務書類整備の効果

① 資産・負債(ストック)総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報(資産や負債のストック情報)の把握が可能

② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

見えにくいコスト(減価償却費や各種引当金)を含むフルコスト情報の把握が可能

③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。

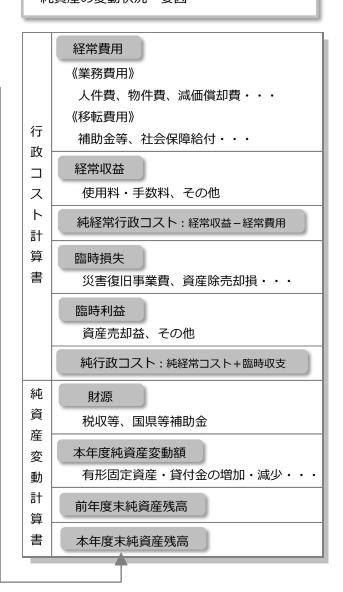
貸借対照表(B/S) 年度末時点における資産・負債の残高 資産 負債 土地 地方債 建物 未払金 引当金・・・ 貸付金 ■ 現金預金 純資産 基金・・・ 資金収支計算書(C/F) 現金収支の状況 業務活動収支 《支出》人件費、物件費、支払利息、 補助金等、社会保障給付・・・ 《収入》税収等、国県等補助金、使用料· 手数料・・・ 投資活動収支 《支出》公共施設等整備費、基金積立金、 投資・出資金、貸付金・・・ 《収入》国県等補助金、基金繰入金、 貸付金元金収入・・・ 財務活動収支 《支出》公債費(元金)・・・ 《収入》地方債・・・ 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高

本年度末歳計外現金残高

本年度末現金預金残高

行政コスト及び純資産変動計算書(P/L・N/W)

- ・行政コスト計算書 行政活動に伴って発生した費用・収益
- ・純資産変動計算書 ・純資産の変動状況・要因



- ・貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書 の「本年度末純資産残高」と一致
- ・貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書 の「本年度末現金預金残高」と一致

4 財務書類の範囲(種類)

財務書類は、一般会計と及び公営事業会計以外の特別会計(財産区を除く(※1))からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等(※2)を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。

連結会計

全体会計

一般会計等

- 一般会計
- · 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

- · 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計
- · 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計
- · 後期高齢者医療特別会計
- ·介護保険特別会計
- · 卸売市場事業特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・病院事業会計
- ・下水道事業会計
- · 地域汚水処理事業会計
- ·農業集落排水事業会計

一部事務組合・広域連合

- ·福島県市民交通災害共済組合
- ・福島県市町村総合事務組合
- · 公立小野町地方綜合病院企業団
- ・福島県後期高齢者医療広域連合

地方三公社・第三セクター等

- ・いわき市土地開発公社
- ・公益財団法人いわき市教育文化事業団
- ・公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団
- ・一般財団法人いわき市勤労者福祉サービス センター
- 公益財団法人いわき市国際交流協会
- ・一般財団法人いわき市公園緑地観光公社
- ・公益財団法人いわき市潮学生寮
- ・株式会社いわきの里鬼ヶ城
- ・一般財団法人いわき勤労福祉事業団
- ・株式会社いわき市観光物産センター
- · 常磐湯本温泉株式会社
- ・いわき市森林組合
- ・株式会社いわきニュータウンセンター
- ・一般財団法人いわき処分場保全センター
- ・職業訓練法人いわき情報処理開発財団

(※2) 統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が 50%超の場合は全部連結、25%超 50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

^(※1) 財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するため の資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤 となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品(美術品は 300 万円以上)

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度 以降に償還期限が到来するもの (参考)翌年度に償還期限が到来するものは

短期貸付金 (流動資産)

◎基金 (その他)

財政調整基金・減債基金以外の市が保有 する基金

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入され ていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損と なる可能性がある分について見積り計 上したもの(資産の控除項目)

(参考) 未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越 分は長期延滞債権(固定負債)

科目	金額(千円)
【資産の部】	
固定資産	585,059,962
有形固定資産	508,824,028
事業用資産	250,682,525
土地	99,720,250
立木竹	1,541,027
建物	301,199,576
建物減価償却累計額	△166,482,398
工作物	8,520,563
工作物減価償却累計額	△1,437,567
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	7,621,075
インフラ資産	252,865,034
土地	86,732,208
建物	10,417,017
建物減価償却累計額	$\triangle 7,599,870$
工作物	414,847,190
工作物	·
	△269,201,697
その他 その他減価償却累計額	0
	17.670.106
建設仮勘定	17,670,186
物品	8,735,739
物品減価償却累計額	△3,459,269
無形固定資産	413,160
ソフトウェア	411,687
その他	1,474
投資その他の資産	75,822,773
投資及び出資金	20,506,722
有価証券	0
出資金	1,895,778
その他	18,610,945
投資損失引当金	△6,705,760
長期延滞債権	3,645,366
長期貸付金	3,542,593
基金	55,018,313
減債基金	0
その他	55,018,313
その他	500
徴収不能引当金	△184,961
流動資産	32,864,418
現金預金	13,924,575
未収金	831,633
短期貸付金	410,938
基金	17,336,710
財政調整基金	14,812,422
減債基金	2,524,288
棚卸資産	433,027
その他	0
徴収不能引当金	△72 , 465
資産合計	617,924,380
C >	, = .,000

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の取引を含む)における市の財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにしたものです。

科目 金額 (千円) [負債の部] 固定負債 136,364,822 地方債 111,684,964 長期末払金 581,090 退職手当引当金 16,195,241 損失補償等引当金 7,903,528 流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 11,032,433 未払費用 0 前受金 0 前受収益 0 質与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 [純資産の部] 固定資産等形成分 602,807,610 公138,441,460 公138,441,460		
国定負債	利日	全類 (千円)
固定負債 136,364,822		亚识 (111)
地方債 長期未払金 581,090 退職手当引当金 16,195,241 損失補償等引当金 7,903,528 流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 11,032,433 未払金 453,699 未払費用 0 前受金 0 前受业 0 買与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 602,807,610 余剰分(不足分) △138,441,460		136 364 822
長期未払金 16,195,241 損失補償等引当金 0 7,903,528 流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 11,032,433 未払金 453,699 未払費用 0 前受金 0 前受収益 0 質与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 602,807,610 △138,441,460		
退職手当引当金 損失補償等引当金 その他 7,903,528 流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 11,032,433 未払金 453,699 未払費用 0 前受金 0 前受収益 0 賞与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 (純資産の部) 固定資産等形成分 余剰分(不足分) △138,441,460		
損失補償等引当金 その他 7,903,528 流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 未払費用 前受金 前受収益 0 質与等引当金 3,272,319 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
その他 7,903,528 流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 11,032,433 未払金 453,699 未払費用 0 0 前受収益 0 0 質与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 自債合計 153,558,229 [純資産の部] 固定資産等形成分 602,807,610 ☆利分(不足分) △138,441,460		
流動負債 17,193,407 1 年内償還予定地方債 11,032,433 未払金 453,699 未払費用 0 0 前受金 0 0 前受収益 0 0 1 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 自債合計 153,558,229 [純資産の部] 固定資産等形成分 602,807,610 △138,441,460 △138,441,460		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1 年内償還予定地方債		
未払費用 0 0 前受金 0 0 前受収益 0 0 賞与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 (純資産の部) 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 602,807,610 △138,441,460		
 未払費用 の 前受金 の 前受収益 の 賞与等引当金 1,324,774 預り金 3,272,319 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 (純資産の部) 固定資産等形成分 余剰分 (不足分)		
前受金 前受収益 賞与等引当金 現力金 表の他 見債合計 (純資産の部) 固定資産等形成分 余剰分(不足分) (不足分) (本利金 (本利金 (本利金 (本利金 (本利金 (本利金 (本利金 (本利金		453,699
前受収益 賞与等引当金 現り金 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 602,807,610 △138,441,460		0
賞与等引当金 1,324,774 3,272,319 その他 1,110,182 自債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 602,807,610 △138,441,460 △138,4	前受金	0
預り金 その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) △138,441,460 純資産合計 464,366,151	前受収益	0
その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) △138,441,460 純資産合計 464,366,151	賞与等引当金	1,324,774
その他 1,110,182 負債合計 153,558,229 【純資産の部】 602,807,610 余剰分(不足分) △138,441,460 純資産合計 464,366,151	預り金	
負債合計 153,558,229 [純資産の部] 固定資産等形成分 余剰分(不足分)	その他	
【純資産の部】固定資産等形成分余剰分(不足分)602,807,610△138,441,460		
国定資産等形成分 余剰分(不足分)		100/000/220
余剰分(不足分) △138,441,460 純資産合計 464,366,151		602 807 610
純資産合計 464,366,151		
	未剃刀 (个足刀)	△136,441,460
	(+ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
負債及び純資産合計 617,924,380		
	負債及び純資産合計	617,924,380

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降 の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額(参考) 翌年度支払予定額は未払金(流動負債)

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職 するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務やPFI 償還額などうち、翌々年度以降の支払・償還予定額 (参考) 翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

- 1年以内に返済すべき負債
- ◎1 年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予 定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費 要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積 (固定資産等の金銭以外の形態で保有)

◎余剰分(不足分)

市の費消可能な資源の蓄積 (金銭の形態で保有)

(※)千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります (P6 の行政コスト及び純資産変動計算書、P7 の資金収支計算書も同様)。

貸借対照表比較(平成28年度期首~期末)

単位:百万円

科目	H28期首	H28期末	増減額	科目	H28期首	H28期末	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	584, 702	585, 060	358	固定負債	139, 188	136, 365	△2, 823
有形固定資産	502, 916	508, 824	5, 908	地方債	114, 033	111, 685	△2, 348
事業用資産	247, 459	250, 683	3, 224	退職手当引当金	15, 838	16, 195	357
インフラ資産	249, 732	252, 865	3, 133	その他	9, 317	8, 485	△832
物品	5, 724	5, 276	△448	流動負債	18, 013	17, 193	△820
無形固定資産	412	413	1	1年以内償還予定地方債	11, 303	11, 032	△271
投資その他の資産	81, 374	75, 823	△5, 551	その他	6, 709	6, 161	△548
投資及び出資金	19, 069	20, 507	1, 438	負債合計	157, 201	153, 558	△3, 643
基金	61, 844	55, 018	△6, 826	【純資産の部】			0
その他	461	298	△163	固定資産等形成分	602, 087	602, 808	721
流動資産	34, 975	32, 864	△2, 111	余剰分(不足分)	△139, 611	△138, 441	1, 170
現金預金	16, 517	13, 925	△2, 592	純資産合計	462, 476	464, 366	1, 890
基金	16, 864	17, 337	473				0
その他	1, 595	1, 603	8				0
資産合計	619, 677	617, 924	△1, 753	負債及び純資産合計	619, 677	617, 924	△1, 753

[※]表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

市民1人あたり貸借対照表比較(平成28年度期首~期末)

<u>単位:</u>円

科目	H28期首	H28期末	増減額	科目	H28期首	H28期末	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1, 770, 284	1, 783, 959	13, 675	固定負債	421, 416	415, 802	△5, 614
有形固定資産	1, 522, 664	1, 551, 501	28, 837	地方債	345, 255	340, 549	△4, 706
事業用資産	749, 225	764, 379	15, 154	退職手当引当金	47, 953	49, 382	1, 429
インフラ資産	756, 107	771, 033	14, 926	その他	28, 208	25, 871	△2, 337
物品	17, 332	16, 089	△1, 243	流動負債	54, 537	52, 426	△2, 111
無形固定資産	1, 247	1, 260	13	1年以内償還予定地方債	34, 223	33, 640	△583
投資その他の資産	246, 373	231, 198	△15, 175	その他	20, 314	18, 786	△1,528
投資及び出資金	57, 734	62, 529	4, 795	負債合計	475, 953	468, 228	△7, 725
基金	187, 242	167, 761	△19, 481	【純資産の部】			0
その他	1, 397	908	△489	固定資産等形成分	1, 822, 922	1, 838, 075	15, 153
流動資産	105, 894	100, 210	△5, 684	余剰分(不足分)	△422, 697	△422, 134	563
現金預金	50, 007	42, 459	△7, 548	純資産合計	1, 400, 225	1, 415, 940	15, 715
基金	51, 059	52, 863	1, 804				0
その他	4, 828	4, 888	60				0
資産合計	1, 876, 178	1, 884, 169	7, 991	負債及び純資産合計	1, 876, 178	1, 884, 169	7, 991

[※]表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

資産の総額は 6,179 億円(市民 1 人あたり 1,884 千円)で、期首と比較して 18 億円の減(市民 1 人あたり 8 千円の増)となりました。

これは、復興事業の進捗に伴い、復興に関連する基金が減少したことなどにより、 投資その他の資産が 56 億円減少したものの、小名浜港背後地土地区画整理事業区域内 におけるペデストリアンデッキの整備や久之浜震災復興土地区画整理事業区域内にお ける道路改良などにより有形固定資産が 59 億円増加したことにより、固定資産が 4 億 円増加しましたが、現金預金が 26 億円減少したことなどにより、流動資産が 21 億円 減少したことによるものです。

なお、市民1人あたりの額については、人口が減少したことにより増加したものです。

【負債の部】

負債の総額は 1,536 億円(市民 1 人あたり 468 千円)で、前年度と比較して 36 億円の減(市民 1 人あたり 8 千円の減)となりました。

これは、計画的な市債残高の減少に努めてきたことにより、長期・短期合わせた地 方債が 26 億円減少したことなどによるものです。

【純資産の部】

純資産の総額は 4,644 億円(市民1人あたり 1,416 千円)で、前年度と比較して 19 億円の増(市民1人あたり 16 千円の増)となりました。

純資産の状況は「6行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

市民1人あたり貸借対照表比較(中核市比較)

単位:円

科	B	本市	中核市平均	科		本市	中核市平均
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産		1, 783, 959	1, 430, 792	固定負債		415, 802	405, 762
有形固定資産		1, 551, 501	1, 329, 524	流動負債		52, 426	45, 787
無形固定資産		1, 260	1, 881	負債合	計	468, 228	451, 549
投資その他の資産		231, 198	99, 387	【純資産の部】			
流動資産		100, 210	45, 963	純資産	合計	1, 415, 940	1, 025, 206
資産合計		1, 884, 169	1, 476, 755	負債及び純	資産合計	1, 884, 169	1, 476, 755

[※]平成31年2月末日現在、中核市54市中52市がホームページで公表済。

<中核市との比較>

市民1人あたりの額を他の中核市と比較すると、本市の地方債等の負債は平均を若干上回っているものの、固定資産や流動資産は平均を大幅に上回っており、財政運営は概ね適正であると考えられますが、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)については、今後、改修・改築等に多大な財政需要が生じるものと見込まれることや、基金の残高には復興事業の財源が多く含まれていることに、注意する必要があります。

[※]表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

6 行政コスト及び純資産変動計算書(一般会計等)

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。 行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わない コストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額 (千円)	経常費用・経常	山区
経常費用	121,282,941		
業務費用	68,796,082	与全計在度 经党的	に発生する費用と収益
人件費	19,339,813		に元工する其用に松皿
職員給与費	15,666,807		
賞与等引当金繰入額	1,324,774	/ h/= \\ / = -/	
退職手当引当金繰入額	1,684,971	純経常行政コス	Z
その他	663,261		
物件費等	48,070,286	経常費用と経常収益	の収支差額
物件費	27,863,883	民間企業の「経常損	失」に相当
維持補修費	2,312,960		
減価償却費	16,346,286		
その他	1,547,157	臨時損失・臨時	利益
その他の業務費用	1,385,982	Edd. 532C2 Edd. 5	132
支払利息	695,161	※宝復旧費田や周定	資産の売却損益など、
徴収不能引当金繰入額	117,641		い臨時に発生した費用
その他	573,181		いこの時に光土した負用
移転費用	52,486,859	と収益	
補助金等	18,323,416		
社会保障給付	25,900,679		
他会計への繰出金	7,811,885	純行政コス	\vdash
その他	450,879		
経常収益	5,991,009	幼奴労生がコフトレ	では四十の会計を
使用料及び手数料	2,710,691	純経常行政コストと臨時収支の合計額	
その他	3,280,318	▋ 【 民間企業の「当期純損失」に相当	
純経常行政コスト	115,291,932		
臨時損失	198,991	- 11-	
災害復旧事業費	120,346	財源	
資産除売却損	74,645		
投資損失引当金繰入額	2,959	市税や地方交付税、	国県補助金等
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,040		
臨時利益	571,065		
資産売却益	121,583		額
その他	449,482	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	114,919,858		△114,919,858
財源	116,002,704		116,002,704
税収等	79,618,227		79,618,227
国県等補助金	36,384,476		36,384,476
本年度差額	1,082,846		1,082,846
固定資産等の変動(内部変動)		40,295	△40,295
有形固定資産等の増加		23,241,080	△23,241,080
有形固定資産等の減少		△16,551,589	16,551,589
貸付金・基金等の増加		13,253,459	△13,253,459
貸付金・基金等の減少		△19,902,654	19,902,654
資産評価差額	71,420	71,420	
無償所管換等	608,505	608,505	
その他	127,405	0	127,405
本年度純資産変動額	1,890,176	720,220	1,169,955
前年度末純資産残高	462,475,975	602,087,390	△139,611,415
本年度末純資産残高	464,366,151	602,807,610	△138,441,460

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 688 億円のうち、「人にかかるコスト」は 193 億円で、職員給与費が 157 億円、退職手当引当金繰入額が 17 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 481 億円で、委託料などの物件費が 279 億円、公共施設等の減価償却費が 163 億円、維持補修費が 23 億円などとなりました。

移転費用は 525 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 259 億円、補助金等が 183 億円、他会計への繰出金が 78 億円などとなりました。

上記経常費用 1,213 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 60 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,153 億円となりました。

なお、平成 28 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を 含めた純行政コスト 1,149 億円や税収、国県等補助金などの財源などにより増減した結 果、4,644 億円となりました。

市民1人あたり行政コスト等比較(中核市比較)

単位:田

			<u> </u>
科	B	本市	中核市平均
経常費用		369, 815	340, 642
業務費用		209, 772	165, 961
移転費用		160, 042	174, 681
経常収益		18, 268	22, 856
純経常行政コスト		351, 547	317, 785
臨時損失		607	11, 776
臨時利益		1, 741	4, 275
純行政コスト		350, 412	325, 286
財源		353, 714	321, 229
税収等		242, 771	219, 395
国県等補助金		110, 943	101, 834
本年度差額		3, 302	△4, 058
資産評価差額		218	△19
無償所管替等		1, 855	4, 195
その他		388	△6, 952
本年度純資産変動額		5, 764	△6, 650
前年度末純資産残高		1, 410, 177	1, 031, 892
本年度末純資産残高		1, 415, 940	1, 026, 672

^{※ ※}平成31年2月末日現在、中核市54市中52市がホームページで公表済。

<中核市との比較>

市民1人あたりの行政コスト等を他の中核市と比較すると、経常費用のうち業務費用が平均を大幅に上回っていますが、これは、除染事業など復興事業に係る費用が含まれていることによるものであると考えられます。また、移転費用は平均を下回っています。

財源も平均を上回っていますが、復興需要に伴い市税収入が増加していることや、復興事業に係る国県補助金、震災復興特別交付税が多く含まれていることによるものであると考えられます。

^{※※}表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

7 資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書は、市の資金収支の状態(市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにするものであり、資金の流れを3つの活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表したものです。

業務支出	科目	金額(千円)
業務支出	【業務活動収支】	
業務費用支出 18,931,710 物件費等支出 31,752,671 支払利息支出 695,161 その他の支出 569,425 移転費用支出 18,077,216 社会保障給付支出 25,240,659 他会計への繰出支出 7,811,885 その他の支出 450,879 業務収入 116,436,407 税収等収入 79,641,667 国県等補助金収入 2,720,035 その他の支出 120,346 災害復旧事業費支出 120,346 炎害復旧事業費支出 22,632,365 基金積立金支出 9,340,758 投資活動収入 513,358 整務活動収支 22,632,365 基金積立金支出 9,340,758 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 5,451,146 基金取崩収入 5,451,146 基金取崩収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 交元の他の支出 0 投資活動収入 275,556 その他の攻出 1,233,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収支 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 化力債償還支出 1,233,409 その他の攻出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 化力債費完付収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 0 分3,816,796 本年度資金収支額 0 分3,816,796 本年度資金収支額 0 分3,816,796		104.189.625
人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 相助金等支出 相助金等支出 社会保障給付支出 での他の支出 をの他の支出 をの他の攻力 をの他の収入 をの他の攻力 を対策を関すると をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の攻力 をの他の支出 を会議すると対し を表示を回収した を表示を回収収入 を表示を回収収入 を表示を回収収入 を表示を回収収入 をの他の収入 を表示を回収収入 をの他の収入 を表示を回収収入 をの他の収入 を表示を回収収入 をの他の支出 を表示を回収収入 をの他の収入 をの他の支出 をの他の収入 をの他の支出 を表示を回収収入 を表示を回収収入 を表示を回収収入 を表示を回収収入 をの他の収入 を表示を可収入 をの他の支出 を表示を可収入 をの他の収入 を表示を可収入 を表示を表示を対していて、表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
物件費等支出		
支払利息支出 695,161 その他の支出 569,425 移転費用支出 52,240,659 補助金等支出 18,077,216 社会保障給付支出 25,900,679 他会計への繰出支出 7,811,885 その他の支出 450,879 業務収入 116,436,407 取収等収入 79,641,667 国県等補助金収入 30,877,185 使用料及び手数料収入 2,720,035 その他の収入 3,197,520 臨時支出 120,346 災害復旧事業費支出 120,346 災害復旧事業費支出 120,346 災害復旧事業費支出 22,639,793 【投資活動収支】 37,169,453 公共施設等整備費支出 37,169,453 公共施設等整備費支出 22,632,365 投資活動収支】 9,340,758 投資活動収入 15,692,597 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取削収入 5,451,146 資産売却収入 275,556 その他の収入 15,692,597 投資活動収支 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収支 <td>, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</td> <td></td>	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
その他の支出 移転費用支出		
移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 での他の支出 業務収入 に関いるでは、 をの他の支出 なの他の支出 なの他の収入 に関いるでは、 をの他の収入 に関いるでは、 をの他の支出 をの他の収入 に関いるでは、 をの他の収入 に関いるでは、 をの他ので支出 をの他ので支出 をの他ので支出 をの他の収入 に関いるでは、 をの他ので支出 をの他の支出 を対して、 をがいるには、 をがいるとは、 をがいると		
補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 期県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 に変きとは その他の収入 に変きとは をの他の収入 に変きとは をの他の収入 に変きとは をの他の収入 に変きとは をの他ので支出 を変きとは をの他の収入 に変きとは をの他ので支出 を変きとは を変きと を変きとは を変きとは を変きと を変きと を変きと を変きと を変きと を変きと を変きと を変きと		· ·
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 開料及び手数料収入 その他の支出 の地の収入 をの他の支出 にまるでの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 にまるでの他の収入 をの他の支出 にまるでの他の支出 にまるでの他の支出 にまるでの他の支出 にまるであるでは、まるでは、まるでは、まるでは、まるでは、まるでは、まるでは、まるでは、ま		·
世会計への繰出支出 7,811,885 その他の支出 450,879 第務収入 116,436,407 79,641,667 国県等補助金収入 30,877,185 使用料及び手数料収入 2,720,035 その他の収入 3,197,520 臨時支出 120,346 災害復旧事業費支出 120,346 その他の支出 0 監時収入 513,358 業務活動収支 12,639,793 【投資活動・支出 37,169,453 公共施設等整備費支出 22,632,365 投資及び出資金支出 1,365,543 貸付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 25,463,018 国県等補助金収入 25,451,146 基金取崩収入 5,451,146 基金取崩収入 5,451,146 基金取崩収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債務行収入 2,000 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 (3,535,693		
その他の支出 450,879 116,436,407 税収等収入 79,641,667 国県等補助金収入 30,877,185 使用料及び手数料収入 2,720,035 その他の収入 3,197,520 臨時支出 120,346 災害復旧事業費支出 120,346 その他の支出 0 臨時収入 513,358 業務活動収支 12,639,793 【投資活動攻支】 37,169,453 公共施設等整備費支出 22,632,365 投資及び出資金支出 1,365,543 負付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 25,463,018 国県等補助金収入 15,692,597 負付金元金回収収入 6,275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高		
業務収入 税収等収入	11-1	
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 での他の支出 にいるので支出 をいるので支出 をいるのでするとします。 はいるのであるといるのであるといるののであるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる		·
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入		
使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 120,346 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 513,358 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動で支出 37,169,453 公共施設等整備費支出 22,632,365 基金積立金支出 り,340,758 投資及び出資金支出 1,365,543 貸付金支出 その他の支出 の投資活動収入 15,692,597 貸付金元品収入 基金取崩収入 第産売却収入 資産売却収入 交の他の収入 1,932 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 12,526,551 地方債償還支出 1,303,409 その他の支出 り方債発行収入 その他の収入 財務活動収入 をの使の支出 リカ方債発行収入 その他の収入 をの他の収入 カイスのもの支出 リカ方債発行収入 その他の収入 をの他の収入 カイスのもの支出 リカ方債発行収入 をの他の収入 をの他の収入 カイスのもの支出 カケーのでは カイスのもの支出 カケーのでするは カイスのもの支出 カケーのでするは カイスのもの支出 カケーのでするは カイスのもの支出 カケーのでするは カイスのもの方と カイスのものでするは カイスのもの方と カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするなは カイスのものでするは カイスのは カイスのは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのものでするは カイスのは		
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 第務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資活動収入 投資活動収入 表の他の支出 の 投資活動収入 担資活動収入 基金取崩収入 基金取崩収入 資産売却収入 多資産売却収入 その他の収入 大の他の収入 投資活動収支 長額活動収支 別務活動収支 取方債償還支出 生の他の支出 の 力力(1,706,435) (財務活動収支) 財務活動収入 大の他の支出 の 力力(1,706,435) (財務活動収支) 財務活動収入 大の他の支出 の 力力(1,706,435) (財務活動収支) 財務活動収入 大の他の支出 カーナー		
臨時支出		
 災害復旧事業費支出 その他の支出 の		
での他の支出 513,358 第務活動収支 12,639,793 [投資活動収支] 37,169,453 公共施設等整備費支出 22,632,365 基金積立金支出 9,340,758 投資及び出資金支出 1,365,543 貸付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 [財務活動収支] 財務活動支出 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		-
職時収入 513,358		120,340
接務活動収支		E12 2E0
【投資活動収支】 投資活動支出		
投資活動支出 37,169,453 公共施設等整備費支出 22,632,365 基金積立金支出 9,340,758 投資及び出資金支出 1,365,543 貸付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		12,039,793
公共施設等整備費支出 22,632,365 基金積立金支出 9,340,758 投資及び出資金支出 1,365,543 貸付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度未資金残高 13,535,693		27 160 452
基金積立金支出 9,340,758 投資及び出資金支出 1,365,543 負付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		
投資及び出資金支出 1,365,543 貸付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		·
貸付金支出 3,830,787 その他の支出 0 投資活動収入 25,463,018 国具等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		
その他の支出 投資活動収入		
投資活動収入 25,463,018 国具等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度未資金残高 13,535,693		
国県等補助金収入 5,451,146 基金取崩収入 15,692,597 貸付金元金回収収入 4,041,786 資産売却収入 275,556 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		-
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 上 財務活動収支 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 地方債発行収入 をの他の収入 大の他の収入 大の他の収入 をの他の支出 は、1,223,142 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は、1,223,142 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は、1,223,142 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は、1,223,143 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他のして、 は、1,223,143 をの他の収入 をの他の収入 をの他のして、 は、1,223,143 をの他の収入 をの他の収入 をの他のして、 は、1,223,143 をの他の収入 をの他の収入 をの他のして、 は、1,223,143 をの他の収入 をの他の収入 をの他のして、 をの他のして、 は、1,223,143 をの他のして、 をの他のして、 をの他の収入 をの他のして、 をの他のして、 本年度資金収支額 が、1,235,693 をのは、 が、1,235,693		
貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 財務活動支出 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度未資金残高 13,535,693		
資産売却収入 その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		
その他の収入 1,932 投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】		
投資活動収支 △11,706,435 【財務活動収支】 財務活動支出 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		
【財務活動収支】 財務活動支出		
財務活動支出 12,526,551 地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693		△11,706,435
地方債償還支出 11,303,409 その他の支出 1,223,142 財務活動収入 8,709,755 地方債発行収入 8,684,055 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度末資金残高 13,535,693	27133331—23 [712]	12 526 551
その他の支出1,223,142財務活動収入8,709,755地方債発行収入8,684,055その他の収入25,700財務活動収支△3,816,796本年度資金収支額△2,883,438前年度末資金残高13,535,693	***************************************	
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入8,709,755 8,684,055 25,700財務活動収支△3,816,796本年度資金収支額△2,883,438前年度末資金残高13,535,693		
地方債発行収入 その他の収入 25,700 財務活動収支 △3,816,796 本年度資金収支額 △2,883,438 前年度未資金残高 13,535,693		
その他の収入25,700財務活動収支△3,816,796本年度資金収支額△2,883,438前年度未資金残高13,535,693		
財務活動収支△3,816,796本年度資金収支額△2,883,438前年度末資金残高13,535,693		
本年度資金収支額△2,883,438前年度末資金残高13,535,693		
前年度末資金残高 13,535,693		
本年度末資金残高 10,652,256		, ,
-,,	本年度末資金残高	10,652,256

前年度末歳計外現金残高	2,980,982
本年度歲計外現金増減額	291,337
本年度末歳計外現金残高	3,272,319
本年度末現金預金残高	13,924,575

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための 活動に係る資金収支

◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金 収支

◎支出

- ・公共施設の整備費
- ・貸付金、基金積立金 など

◎収入

- ・資産形成の財源となる国県補助金
- ・基金取崩収入 など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還 など

◎収入

・地方債の借入 など

<資金収支計算書の状況>

平成 28 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 29 億円の収支不足で、本年度末資金残高は 107 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた平成 28 年度末現金預金残高は 139 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,043 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,169 億円あり、126 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 372 億円に対し、その財源である国 県等補助金収入や基金取崩収入などが 255 億円あり、117 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」地方債償還などの支出 125 億円に対し、地方債発行収入などが 87 億円あり、38 億円の収支不足となりました。

市民1人あたり資金収支計算書比較(中核市比較)

単位:円

科	Ħ	本市	中核市平均
業務活動収支		38, 541	22, 973
投資活動収支		△35, 695	△20, 170
財務活動収支		△11, 638	△4, 495
本年度資金収支額		△8, 792	△1, 691
本年度末資金残高		32, 481	9, 539
本年度末歳計外現金残高	in a	9, 978	3, 658
本年度末現金預金残高		42, 459	13, 263

[※]平成31年2月末日現在、中核市54市中52市がホームページで公表済。

<中核市比較>

市民1人あたりの資金収支等を他の中核市と比較すると、「業務活動収支」は平均を大幅に上回っていますが、「投資活動収支」は大幅に下回っています。これは、復興需要に伴い市税収入が増加していること、投資活動収支には清掃センター長寿命化事業や震災復興土地区画整理事業などの大規模な復興事業が計上されていること、復興事業に係る財源である震災復興特別交付税は業務収入に計上していることによるものであると考えられます。

なお、「本年度末資金残高」が平均を大幅に上回っていますが、これは、震災復興土地 区画整理事業等の復興事業において生じた多額の繰越財源を含めて計上したことによる、 本市の特殊要因であると考えられます。

[※]表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区分		貸借対照表		í	テ政コスト計算書	 ∃
会 計	資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計	595,810	145,353	450,456	128,730	6,404	122,326
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	755	499	256	1	1	1
土地区画整理事業	21,359	7,706	13,654	1,633	158	1,475
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,764	194	5,570	39,161	217	38,944
国民健康保険事業 (直診勘定)	71	17	54	56	32	24
後期高齢者医療	69	41	28	3,614	15	3,599
介護保険	1,926	293	1,633	28,784	30	28,753
卸売市場事業	3,630	315	3,314	331	276	55
競輪事業	10,862	129	10,733	15,417	15,404	13

(単位:百万円)

区分	純資産変動計算書			資金収支計算書			
会 計	前年度末 残高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動	投資活動	財務活動
一般会計	456,436	△5,980	450,456	△3,896	4,895	△4,986	△3,804
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	236	20	256	4	20	△55	40
土地区画整理事業	5,803	7,850	13,654	1,008	7,725	△6,665	△52
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,521	48	5,570	18	18	0	0
国民健康保険事業 (直診勘定)	56	△2	54	0	1	△1	0
後期高齢者医療	29	$\triangle 1$	28	0	6	0	△5
介護保険	886	747	1,633	369	737	△181	△187
卸売市場事業	3,369	△55	3,314	△12	35	△24	△23
競輪事業	10,745	△13	10,733	△295	179	△474	0

(※)百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財務書類からわかること~指標分析~(一般会計等) 9

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析 が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予 定です。

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額 に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してど の程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

減価償却累計額

有形固定資産減価償却率 = -

有形固定資産(非償却資産を除く)+減価償却累計額

全体(※):60.5%

事業用資産:54.2%

インフラ資産:65.1%

(参考: H27 59.1%)

(参考: H27 53.0%)

(参考: H27 63.4%)

(※)物品を除く

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産比率 = -

資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に 相当するものです。

この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。

純資産額

75.1%

(参考: H27 74.6%)

資産総額

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)に対する地方債残高の割合を示す指標であ り、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となり ます。

この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。

社会資本等形成の世代間比率

地方債残高

24.4%

(将来世代負担比率)

有形固定資産(事業用+インフラ) (参考: H27 25.2%)

持続可能性(健全性)

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標であり、これにより市の債務償還能力を把握することが可能となります。

この年数が短いほど、債務償還能力が高いことを示します。

実質債務(地方債-充当可能基金等(※1)-現金預金)

債務償還可能年数 = -

7.5 年

業務活動収支差額(臨時収支分を除く)

(※1) 財政調整基金・減債基金基金の合計

市民一人あたりの 市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの 資産・負債・費用等 程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

平成 28 年度における市民一人あたり(※2)の資産は 188.4 万円、負債は 46.8 万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は 141.6 万円となっています。

また、平成 27 年度と比較すると、資産が 0.8 万円増加したものの、負債が 1.2 万円減少したことにより、純資産が 1.6 万円増加しました。

平成 27 年度



平成 28 年度



市民一人あたりの費用・収益・財源

平成28年度における市民一人あたりの費用 (臨時損失含む)は37.0万円、収益(臨時利益含む)は1.8万円、財源は35.4万円ととなっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は0.3万円となっています。



(※2)各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口(H28:327,956人、H27:330,287人)で算出